

70年代斗争の續戦 4.28沖縄デー

安保条約の強化を目指す日米共同声明

内容と沖縄返還問題

明治民主化連合

新入生の皆さん!!

日米安全保障条約は、一九六〇年三月以降、米国締結国のいずれか一方の国が、その存続の停止を、他の一方の国に通告すれば、通告後一年後にその効力を失うという不完全な条約に変化します。この様な事態を前にして政府が民衆は、更なる安全保障の強化を主張する政治、経済、軍事の再編成を行おうとして数ヶ月に渡ってアメリカと協議を重ね、それを踏まえて七〇年代の日本の展望とも言えども、日米共同声明が発表されました。

日米共同声明の内容と沖縄返還

日米共同声明は、その中で極東の安全に関する韓国の安全と日本自身の安全にとって最も重要な、合意共通に守る軍事と安全の維持と日本の安全について極めて重要な要素である」と述べています。

この主張の裏面は、戦前日本軍主義者達が、山田の東北地方を日本の生體と蘇して中国への侵略行動を企劃した本質と同じであると思ります。

つまり、朝鮮半島や台湾を含む領土の紛争なり内乱が起つた時、これは日本の安全を犯すものであるといふ自衛の名のもとに自衛隊を朝鮮や台湾に派遣せしむる所である。さらに、沖縄返還時に、沖縄返還時にベトナムにおいて平和が確保されていない場合に、その時の情勢を照して十分協議するとしている点である。

この事は、沖縄七十三年返還の本質を明確にしており、

つまり、沖縄は、米軍基地・機・自由使用つきという返還であり、そして、その返還でさえ、ヘトナム情勢によっては延期されるところである。

日米共同声明は他にも重要な部分がありますが、沖縄の即時、無条件、全面返還をかけて叫喚する手・28沖縄デーにありて、特に沖縄返還に重大な意義をもつ部分を述べてみましょう。

安保破棄・沖縄全面返還と統一戦線

以上述べたように、六月二十三日は安保条約の固定期限終了日であり、これ以後は日本国民の独自の判断によって一方的に「安保破棄通告」ができる二とおり保有条約に定められており、我々はこれを利用し、「の権限を行使する権利をもつてきます。

従つて日本国民の存続を統一行動を基礎に私たちの意図を米日反動にはっきりとつきつけることをしてこれをより発展させて、安保条約破棄通告をする政府を作ることを現実的な課題となっています。

四月三十九日は、日本にアメリカの軍隊をひきつづき駐留させることをさめた屈辱的な条約「サンフランシスコ条約」が締結された日であり、この日に私たちは全国民的な統一行動を起こし、このアメリカ帝国主義とそれに従属する日本地主資本の「祖国」に対する支配をとばりと拒否する姿勢をうながため、この力を舞台にしてより大きな統一を實現してゆこうとするものです。

政府は、七三年沖縄返還などと云つてこれを機会に日本の法律、憲法の全面的改悪を推動しています。もし私達がこの情勢を許してゆくならば必ず彼らは七〇年代に自衛隊を正式の軍隊とし、徵兵制を施行し日本国民のめりゆる権利を奪い去ってしまうだろうし、いよいよアラヤの侵略に本格的に乗り出すでしょう。なぜなら、彼らはそのことをもつて「日米共同声明」をほっきりと言葉したのです。

学友のみなさん! 新入生のみなさん!

今や日本国民と米日反動の斗争は、さわめて激しくかつ厳しいものとなつてゐます。しかし、私達が統一の力を持ちながらにあれば、民主主義を守り世論に訴え、米日反動を孤立させ、こじくりと彼らは統一戦線の実現は現実のものとなるし、私たちは勝利できるのであるのであります。

クラス・サークルぐるみで
1人10人と
10人100人と
100人1000人と
統一の輪を強く大きくして
4.28統一行動に参加しよう

